

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第91期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西康司
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	経営戦略局 局長代理 宮本誠司
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	経営戦略局 局長代理 宮本誠司
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 (東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階) 南海放送株式会社 大阪支社 (大阪府北区首根崎新地2丁目5番3号 堂島TSSビル3階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	6,695,823	6,440,196	6,346,741	5,691,996	6,109,160
経常利益 (千円)	502,311	326,067	140,965	237,458	385,162
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	468,927	201,831	91,671	260,435	253,741
包括利益 (千円)	486,285	64,731	16,998	336,792	177,661
純資産額 (千円)	7,595,042	7,623,773	7,570,669	7,871,461	8,013,122
総資産額 (千円)	9,443,705	9,242,939	9,570,951	9,879,616	9,834,840
1株当たり純資産額 (円)	1,036,800.68	1,044,979.18	1,039,964.88	1,079,718.35	1,095,724.36
1株当たり当期純利益 (円)	65,128.78	28,032.12	12,732.14	36,171.53	35,241.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.00	81.40	78.23	78.69	80.22
自己資本利益率 (%)	6.48	2.69	1.22	3.41	3.24
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,695	161,573	700,600	644,238	772,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,934	234,428	1,064,824	143,692	219,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,555	45,099	495,768	114,127	164,694
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,642,939	2,524,985	2,656,529	3,330,331	3,719,558
従業員数 (人)	200	204	201	190	198

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	5,557,001	5,553,032	5,417,333	4,844,050	5,205,645
経常利益 (千円)	522,508	365,347	171,140	209,102	322,083
当期純利益 (千円)	490,971	245,086	104,278	238,127	213,420
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	7,191,697	7,292,038	7,277,245	7,538,783	7,608,719
総資産額 (千円)	8,627,454	8,511,116	8,969,378	9,172,085	9,092,298
1株当たり純資産額 (円)	998,846.74	1,012,783.03	1,010,728.00	1,047,053.19	1,056,766.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (-)				
1株当たり当期純利益 (円)	68,190.37	34,039.78	14,483.08	33,073.16	29,641.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.40	85.68	81.13	82.19	83.68
自己資本利益率 (%)	7.07	3.38	1.43	3.21	2.82
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.3	14.7	34.5	15.1	16.9
従業員数 (人)	114	113	115	112	113
株主総利回り (%) (比較指標: -) (%)	- (-)				
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は、当社株式が非上場のため記載していない。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

1953年 9月29日	南海放送株式会社 設立登記完了(資本金3,500万円) 本社 愛媛県松山市松前町1-30
1953年10月1日	A Mラジオ放送 開始
1958年12月1日	アナログテレビジョン放送開始
1964年 3月17日	本社を松山市道後樋又へ新築移転
1964年 7月24日	カラーテレビジョン放送開始
1968年 7月15日	南海放送音響事業(株)(現 南海放送音響照明(株))設立
1968年11月19日	(株)エヒメサービス(2009年6月 南海放送サービス(株)に商号変更)設立
1972年 3月24日	A Mラジオ松山送信所を所在地(松山市井門町1139)へ移転・運用開始
1976年10月1日	本町会館 開業(松山市本町1丁目1-1)
1982年 4月25日	サンパーク 開業(松山市井門町1139)
1982年12月24日	株式を併合(100株を1株に併合)
1985年10月1日	南海放送音楽出版(株)(1994年4月 南海放送クリエイション(株)に商号変更)設立
1988年 9月26日	サンパークに美術館を新築・竣工
1990年 7月19日	テレビジョン音声多重放送開始
1996年 4月1日	A Mラジオ7局周波数1116k H z に統一
2001年10月1日	R N B コーポレーション(株)設立
2003年 9月30日	南海放送クリエイション(株)を清算
2003年12月31日	サンパーク施設を大幅に削減
2005年 3月31日	本町会館の施設事業終了
2006年 8月 7日	本町会館へ本社を移転、本町会館からアナログテレビ放送開始
2006年10月1日	デジタルテレビジョン放送開始
2006年11月1日	ラジオ演奏所を本町会館へ移転
2008年 1月25日	旧本社(松山市道後樋又)を売却
2010年10月1日	ラジオ再送信専用チャンネル「ウイットチャンネル」開始
2011年 7月24日	アナログテレビジョン放送終了、地上波テレビジョン完全デジタル化完了
2012年11月1日	radico.jp(ラジコ)サービス開始
2014年12月1日	A Mラジオ放送のF M補完放送開始

3【事業の内容】

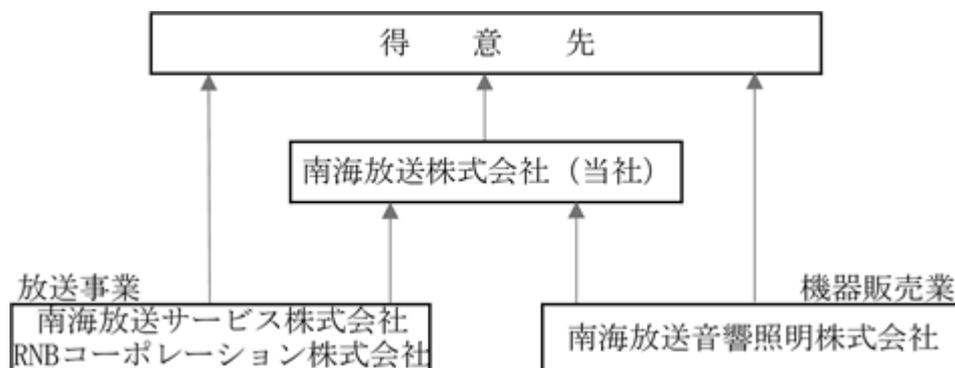
当社グループは、当社と連結子会社3社から構成されている。

その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、下記の区分はセグメント情報の区分と同一である。

- (1) 放送事業・・・ラジオ・テレビ放送を事業内容とし、コマーシャルやビデオソフトなどの制作委託を連結子会社 南海放送サービス株式会社、放送番組の企画・制作他を放送事業に関わる人材を擁する連結子会社 R N B コーポレーション株式会社がやっている。
- (2) 機器販売業・・・音響、映像機器販売及び音響照明業務委託を連結子会社 南海放送音響照明株式会社がやっている。

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
南海放送音響照明㈱	愛媛県 松山市	10,000	音響・照明映像設備の施工・販売他	58.0	音響照明機器の購入・施行、 役員の兼任4名
南海放送サービス㈱	愛媛県 松山市	10,000	広告の企画制作他	100.0	コマーシャルやビデオソフト などの制作委託 役員の兼任6名
RNB コーポレーション㈱	愛媛県 松山市	10,000	放送番組の企画・ 制作他	100.0	放送番組の企画、制作 放送事業に関わる人材の供給 役員の兼任5名

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
 2. 南海放送音響照明㈱は特定子会社に該当している。
 3. 南海放送音響照明㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における「機器販売業」セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	178
機器販売業	20
合計	198

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113	45.8	21.4	9,056,216

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 上記の従業員は、全員が放送事業セグメントに所属する。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、1953年12月23日南海放送労働組合を結成し、日本民間放送労働組合連合会に加入している。2022年3月31日現在の組合員数は46名で、オープンショップ制である。

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針・経営戦略等

中期経営計画（BEYOND南海）を推進する。「現状維持や過去の前例に甘んじることなく、常に問題意識を抱き続け、先にある夢や理想郷、希望を掴むため、さらに成長していこう」というスローガンの中、『情報欲に寄り添うコンテンツ創出』、『徹底した地域密着の実現』、『個人の意識改革と企業の風土改革』の3つの目標達成を目指す。「収益改革」によって経営基盤を強化し、地域に密着した制作力・営業・技術力を発揮しうる企業像を追い求めていく。放送業では、個人とコアターゲットを強く意識した編成力・制作力・広報力を発揮するとともに、高品質なコンテンツを創出し、最も信頼される放送局として飛躍を図る。また、スポンサーニーズを敏感に読み取りながら、地域に根差した満足度の高い番組・イベント制作を行う。

一方で健康経営をさらに推し進め、地域のリーディングメディアグループであり続けるために、グループ全役員・従業員が一体となって新たな企業ブランドの創造と事業の展開に取り組む。

(2) 経営環境

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う急激な売上の落ち込みから徐々に回復しつつあるが、特に中国をはじめとした日本の基幹産業を支えるサプライヤー諸国の感染状況は収まることがなく、国内の景気動向に与える影響は予断を許さない状況にある。また、特に国内の観光・飲食・娯楽といった感染リスクを伴う業種は深刻な打撃を受けている。

当社グループにおいて、放送事業は幅広い業態の企業・団体・官公庁からの広告収入により経営が成り立っており、感染対策に最大限留意しながら営業活動や番組取材活動に取り組んだがコロナ前の水準には戻っていない。機器販売業は、コロナ禍で落ち込んでいた大型物件が第4四半期に計上できたことや諸口案件を積極的に取り込んだことなど営業利益重視で取り組んだ。その結果、当社グループの売上高は6,109,160千円（前年同期比7.3%増）となった。

放送事業のうち、個人視聴率調査は2年目に入ったが、2021年度個人全体視聴率で2年連続3冠を獲得した。自社制作番組では、夕方ローカルニュース番組「NEWS CH.4」がコアターゲット層（13歳～49歳）で県内民放4局ニュース番組の中でトップを獲得、「もぎたてテレビ」は県内全ての自社制作番組の個人年度平均視聴率でトップとなった。そのほか「Beans」、「和牛のA4ランクを召し上げ!」も幅広い層から支持されている。受賞関係では、日本民間放送連盟賞特別表彰部門「青少年向け番組」で『書道ガールズ 証～蟻高書道部2020夏～』が全国優秀賞を受賞した。

ラジオでは、日本民間放送連盟賞番組部門ラジオ生ワイド番組で、『井坂彰のサタデーライブ JAにしようプレゼント まだまだ終わらないオレたちの西宇和みかん-中晩柑SP-』、特別表彰部門「放送と公共性」では、『故郷と生きる。南海放送36本のラジオドラマが伝えてきたもの』がそれぞれ全国優秀賞を受賞した。

また、番組20周年を記念して2021年7月に『夏井いつきの一句一遊』特別番組を放送した。6つのラジオ局へ放送エリアが拡大し、俳都松山から俳句の魅力を全国の幅広い年齢層に向けて発信している。

その他、“より愛媛の情報発信に努め、選ばれる放送局”を目指し、地域連携協定「PAL協定」を県内各市町や団体と締結し、地域情報の発信に力を入れている。

コンテンツ制作およびネットへの展開では、ニュース専門のYouTubeチャンネル「南海放送NEWS(チャン4)」を開設、最新ニュースや特集・オリジナルコンテンツの配信を始めた。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症による急激な売上の落ち込みを吸収するため、支社支局の縮小など固定費を中心とした営業経費の削減を押し進め、財務基盤の安定化を図る。放送事業においては広告収入が収入の柱であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で急激に縮小した広告市場など厳しい経営環境に対応するため経費削減を徹底する。ラジオ・テレビとも収益率の高いスポット重視の営業展開や良質な放送外事業を手掛けるなど、売上の増収に引き続き全力を挙げて取り組む。一方で、新型コロナウイルス対応については、恒常的に注視しながら、感染防止を徹底しながら企業活動を展開していく。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

放送事業においては、県内民放売上1位を堅持する。特にテレビの売上高に大きく関わる個人とコアターゲットをの視聴率を重視し、夕方ニュースやその他の自社制作番組の県内視聴率トップを目指す。そのために、ラジオ・テレビともに、地域社会や業界にアピールする意欲的なコンテンツを積極的に制作・展開していく。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

放送事業においては、コロナ禍からの回復基調にはあるが、日本民間放送連盟からは2023年度以降も厳しい放送収入予測が出ている。放送からネットへのシフトが増加する中、テレビ・ラジオという既存の放送事業を基軸としながら、ネットへの動画コンテンツの制作や新規事業の放送外収入にも積極的に取り組む「両利き経営」で、徹底した地域貢献を貫き「愛媛主義」の実現を果たす。また、機器販売業においては、近年病院や介護施設、商業施設等の大型新築案件が少ない状況にあるので、官公庁の元請案件にいっそう注力し、受注増を目指す。

○利益創出体制の構築

放送事業のテレビにおいては、個人とコアターゲットの視聴率年度三冠達成を至上命題と強く意識し、データに基づく編成力・制作力・広報力を発揮し、地域ナンバーワン放送局の地位をキープし続ける。ラジオにおいては、県内自治体や企業間で締結を進めている「PAL協定」のネットワークを広げ、ラジオのすそ野拡大に努める。放送収入の減少が予測される中、社外との連携を通じて放送外収入のビジネスモデルを構築する。機器販売業においても引き続き利益重視での営業活動に注力し、グループ全体での利益創出にこだわる。

○“愛媛主義”の実現

地域貢献は放送局の責務であり、「愛媛マラソン」「書道パフォーマンス甲子園」「南海放送賞」など、安心して喜びや楽しさを県民が享受できる放送やイベントを充実させる。自治体や企業等未開拓の県内クライアントとの絆を深めてイベント等に繋げるとともに、指定管理事業の運営などSDGs理念に合致した活動の実践を通して県民から信頼感・親近感を深化させる。

○個人の意識改革と企業風土改革

社会情勢や経営環境がめまぐるしく変遷する中、時代のニーズや価値観から逸脱した部分の是正および公平性の理念を柱に掲げ、会社の根幹となる新しい人事制度の策定に取り組む。

グループ各社の経営の独立性・自主性を尊重しながら、グループ資産の流動化と交流、相互活用を進め、「ONE 南海」という新しいスタイルでグループ全体の収益最大化と生き残りを図る。

中期経営計画のスローガンである「BEYOND 南海」（ビヨンド南海）の下、視聴率・営業収入・制作力の地域ナンバーワンとネットを基軸としたコンテンツ力のさらなる向上を目指し、南海放送グループ全役員・社員が一丸となって企業ブランドの創造と事業展開に取り組んでいく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 広告収入の景気変動による影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、CM枠の販売による広告収入に依存しており、当社グループ総売上高の約70%を占めるテレビ放送事業において、そのほとんどが広告収入となっている。広告収入に大きな影響を及ぼすのが景気動向である。変異株が次々に現れるなど新型コロナウイルスの影響の長期化に加え、ウクライナ情勢による物価等の急激な上昇は、消費者動向や広告を出すスポンサーの収益に大きく影響を及ぼす。これらの影響を受け、広告収入の低迷を招くと、当社グループの経営成績に影響を及ぼす。

(2) クロスメディアの活用と次世代放送設備の更新

地上波デジタルテレビの特性を活かした商品開発力、技術力を備えた人材育成を行いながらネットやSNSなども含めたクロスメディアの積極的な展開を図る一方で、耐用年数を経過したデジタル設備投資の更新に注意を払う必要がある。また、デジタル設備の更新や4Kによるコンテンツの作成が必要になり減価償却費負担が増加する。これに見合う利益が確保できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競争について

デジタル時代の地上波テレビは、広告媒体の多様化がますます進行している。さらに、地域内での民放テレビ4社、ラジオ2社の放送局間の競争激化に加えて、インターネット媒体での広告市場はテレビ広告を抜くまでに急激に増大したため、全国的に総世帯視聴率（HUT）は低下している。競争に打ち勝つため、企画提案力や番組制作力の向上に努めているが、テレビ、ラジオの媒体価値が相対的に低下してくる可能性がある。

当社グループではテレビ・ラジオ兼営局の強みを生かして地元密着を一層推し進め制作力を強化するとともに、SNSや動画配信を活用した情報発信を一層進め、他媒体との連携強化なども更に推進しなければならない。

(4) 子会社について

放送業では、グループ内での放送番組の制作やイベントにおいて連携を強めコンテンツ企業としての強化を図ることや、機器販売業においても販売原価の厳密な管理や元受け中心の営業活動など市場の変化に迅速に対応する取り組みが必要になっている。市場の変化に対応できず収益性の低下が長引く場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 主な販売相手先について

当連結会計年度の当社の主な相手先別の総販売実績に対する割合は、日本テレビ放送網株が21.1%、㈱電通が14.7%、㈱博報堂DYMメディアパートナーズが9.7%を占めている。3社で総売上高の約45.5%を占めており、広告販売動向によっては経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 年金資産について

提出会社においては確定給付企業年金制度の年金資産を運用しており、当連結会計年度は退職給付に係る年金資産が期末時点の従業員及び受給者の将来における退職給付債務2,182,718千円より大きい2,369,488千円となった。一方、連結子会社においては退職給付に係る負債があり、今後は当社グループ全体での一層安定した年金運用や年金制度の検討が必要である。

年金資産の運用にあたっては引き続き安定度の高いものを加えるなどの対応を行っているが、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 感染症について

当社グループでは、放送事業、機器販売業とも事業活動を行う上で社外活動も不可欠である。当連結会計年度はワクチン接種などにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大がある程度落ち着いたこともあり、営業活動を活性化させてきた。イベント活動も十分な感染対策を行いながら復活してきており経営成績の回復に期待がかかるが、変異種などの出現による事業活動縮小などにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 大規模災害による影響について

当社グループの放送事業においては、南海トラフ地震など大規模災害が発生した場合、全媒体を使って収益源である広告なしで災害報道に特化することになる。また、スポンサーの被災状況に加え、災害からの復活後も広告収入は消費者動向に大きく影響を受けるので、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた厳しい環境から徐々に通常の経済活動に戻りつつある。感染対策に留意しつつ大規模イベントなども徐々に復活しており、消費活動の回復のきっかけとなりつつある。一方で、ウクライナへロシアが侵襲した影響により世界的に資源価格が高騰しており、国内においても消費者マインドに影響を与え始めた。

こうした経済環境の中で、当社グループにおいても、放送事業・機器販売業とも、回復基調にあるものの、引き続き不透明な状況が続いている。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,109,160千円（前年同期比7.3%増）、営業利益309,452千円（同141.3%増）、経常利益385,162千円（同62.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益253,741千円（2.6%減）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

放送事業

放送事業は、個人視聴率調査へ移行し2年目になるが、2021年度個人全体視聴率で2年連続三冠を獲得するなど好調な視聴率に支えられるとともに、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら積極的な営業活動を行った。放送事業全体の外部顧客への売上高は5,367,745千円と前連結会計年度に比べ371,787千円の増収（前年同期比7.4%増）となった。費用面では、固定費の削減に取り組んだものの営業活動の活発化により営業費用は前連結会計年度に比べ225,158千円増加し5,119,705千円（4.6%増）となった。この結果、営業利益は248,170千円（前年同期比144.7%増）となった。

機器販売業

機器販売業は、当連結会計年度は、諸口物件を積極的に取り込むとともに、官庁の元請物件に積極的に取り組み、収益率重視で取り組んだ。その結果、前連結会計年度に比べ45,378千円の増収（前年同期比6.5%増）で、外部顧客への売上高は741,416千円となった。また、販売管理費を大幅に改善し、営業利益は61,012千円（前年同期比130.9%）となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ389,227千円（前年同期比11.7%増）増加し、3,719,558千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、772,998千円（前連結会計年度は644,238千円の獲得）となった。これは、税金等調整前当期純利益389,438千円（前連結会計年度は384,646千円）及び減価償却費397,456千円（前連結会計年度は487,665千円）であったものの、退職給付に係る資産の減少額73,331千円（前連結会計年度は68,928千円の増加）退職給付に係る負債の増加額4,793千円（前連結会計年度は422千円の減少）、投資有価証券の売却益が4,536千円（前連結会計年度は147,881千円の売却益）、売上債権の減少額44,511千円（前連結会計年度は2,642千円の減少）及び仕入債務の減少額79,354千円（前連結会計年度は14,551千円の増加）等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、219,077千円（前連結会計年度は143,692千円の獲得）となった。これは主に投資有価証券の取得による支出が85,819千円あったこと（前連結会計年度は7,659千円の支出）、有形固定資産の取得による支出が172,209千円あったこと（前連結会計年度は135,990千円の支出）、補助金受取による収入がなかったこと（前連結会計年度は62,156円の獲得）等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、164,694千円（前連結会計年度は114,127千円の使用）となった。これは主に長期借入れによる収入がなかったこと（前連結会計年度は50,000千円の収入）、長期借入金の返済による支出が120,834千円、配当の支払いが36,000千円あったこと等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、放送事業及び機器販売業を行っているため、生産活動は行っていない。

b. 受注実績

当社グループは、放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、受注の実績については記載を省略している。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,367,745	107.4
機器販売業(千円)	741,416	106.5
合計(千円)	6,109,160	107.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,298,884	22.8	1,288,077	21.1
(株)電通	794,196	14.0	899,350	14.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	559,658	9.8	592,365	9.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、資産合計は前連結会計年度に比べ44,776千円減少し9,834,840千円となり、負債合計は前連結会計年度に比べ186,438千円減少し1,821,717千円、純資産合計は141,661千円増加し8,013,122千円となった。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高6,109,160千円（前年同期比7.3%増）、営業利益309,452千円（同141.3%増）、経常利益385,162千円（同62.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益253,741千円（2.6%減）となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、災害や疫病、世界情勢の悪化などの影響を受ける景気変動に伴う広告収入の減少、株価変動に伴う退職給付年金資産の運用状況、大型の設備投資に伴う減価償却費の増大などがある。

景気変動については、自然災害や新型コロナウイルス感染症、ウクライナ危機のような世界的な経済環境の変化に伴う広告収入の影響は避けられない。企業の広告費は、企業活動と消費者動向に大きく影響される。新型コロナウイルス感染症の影響でスポンサー企業が大きく影響を受けたり、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受けた物価の上昇などによる消費者マインドの冷え込みが継続すれば広告費の低迷は継続し経営成績に大きく影響する。

また、確定給付企業年金制度の年金資産の運用は安定性を最も重視しているが、株式や国債の運用状況によっては、退職給付費用が大きく膨らむと営業費用の増大につながり、経営成績に影響を与える。大型の設備投資は、地上波テレビジョン放送の基幹機器の更新に伴い減価償却費が増大し、経営成績に影響を与える。ネットなどの広告媒体の多様化が進んであることもあり、全国的に総世帯視聴率が低下傾向にある。企画提案力や番組制作力の強化に努めているが、ラジオ・テレビの媒体価値が相対的に低下してきている可能性がある。

視聴率の低下については、今後の人口減少や高齢化によって全国の中でのエリアパワーが低下することが予想される。それに伴い、放送広告の地区投下量の減少傾向が継続されることが予想される。

セグメントごとの財政状況及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

放送事業は、当連結会計年度は個人視聴率調査へ移行した2年目であるが、「年度個人全体率調査3冠」を2年連続で獲得した。好調な視聴率に加え積極的な営業展開を行ったことにより、放送事業全体の外部顧客への売上高は、5,367,745千円と前連結会計年度に比べ371,787千円の増収（前年同期比7.4%増）となった。費用面では、固

定費の削減に取り組んだものの営業活動の活発化により営業費用は前連結会計年度に比べ225,158千円増加し5,119,705千円(4.6%増)となった。この結果、営業利益は248,170千円(前年同期比144.7%増)となった。

機器販売業は、当連結会計年度は、諸口物件を積極的に取り込むとともに、官庁の元請物件に積極的に取り組み、収益率重視で取り組んだ。その結果、前連結会計年度に比べ45,378千円の増収(前年同期比6.5%増)で、外部顧客への売上高は741,416千円となった。また、販売管理費を大幅に改善し、営業利益は61,012千円(前年同期比130.9%)となった。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ389,227千円(前年同期比11.7%増)増加し、3,719,558千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、772,998千円(前連結会計年度は644,238千円の獲得)となった。これは、税金等調整前当期純利益389,438千円(前連結会計年度は384,646千円)及び減価償却費397,456千円(前連結会計年度は487,665千円)であったものの、退職給付に係る資産の減少額73,331千円(前連結会計年度は68,928千円の増加)退職給付に係る負債の増加額4,793千円(前連結会計年度は422千円の減少)、投資有価証券の売却益が4,536千円(前連結会計年度は147,881千円の売却益)、売上債権の減少額44,511千円(前連結会計年度は2,642千円の減少)及び仕入債務の減少額79,354千円(前連結会計年度は14,551千円の増加)等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、219,077千円(前連結会計年度は143,692千円の獲得)となった。これは主に投資有価証券の取得による支出が85,819千円あったこと(前連結会計年度は7,659千円の支出)、有形固定資産の取得による支出が172,209千円あったこと(前連結会計年度は135,990千円の支出)、補助金受取による収入がなかったこと(前連結会計年度は62,156円の獲得)等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、164,694千円(前連結会計年度は114,127千円の使用)となった。これは主に長期借入れによる収入がなかったこと(前連結会計年度は50,000千円の収入)、長期借入金の返済による支出が120,834千円、配当の支払いが36,000千円あったこと等によるものである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金調達を行っている。

中でも固定資産の調達において、大型設備の更新については自己資金及び金融機関からの借入れ及び補助金の活用を図っている。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員及び受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、放送事業においてノンリニア編集システム57,085千円、FPUおよびTSL装置36,607千円、本社空調装置22,800千円、AMラジオ局予備アンテナ26,600千円など、合計で200,614千円の設備投資を行った。

機器販売業では、大きな設備投資はない。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける2022年3月31日現在の主な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 2						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 5	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 6	リース 資産	その他 1	合計	
本社及び演奏所 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ テレビ 制作・送信 販売・管理	438,581	520,407	416,156 (3496.10㎡)	-	109,566	1,484,710	103
行道山テレビ親局 FMラジオ親局 (愛媛県伊予市)	放送事業	テレビ放送 ラジオ放送	93,974	2,140	1,953 (1416.96㎡)	-	-	98,067	-
テレビ中継局 (72カ所)	放送事業	テレビ中継	291,736	11,301	45,149 (25,785.94㎡) [7,729.65㎡]	-	80	348,266	-
FMラジオ中継局 (8カ所)	放送事業	ラジオ放送	44,159	30,834	-	-	-	74,993	-
AMラジオ親局 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ放送	11,241	894	-	-	-	12,135	-
AMラジオ中継局 (5カ所)	放送事業	ラジオ中継	27,517	4,109	18,436 (12,563.68㎡)	-	10	50,073	-
支社支局 3 その他設備 4	放送事業	その他設備	26,498	0	197,709 (41,472.06㎡)	-	4,559	228,766	10

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産を除く無形固定資産の合計である。
2. 支社は東京都港区、大阪市北区、香川県高松市、支局は愛媛県新居浜市、同宇和島市にある。
3. その他設備はサンパークのグラウンド、クラブハウス、駐車場設備である。
4. 建物の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は21,412千円である。
5. 土地の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は4,985千円である。賃借している土地の面積については[]で外書している。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円) 2						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 1	合計	
南海放送 音響照明㈱	愛媛県 松山市	機器販売業	事務所 倉庫	7,216	0	106,430 (822)	-	2,295	115,941	20
南海放送 サービス㈱	愛媛県 松山市	放送事業	スタジオ カメラ	0	-	-	-	928	928	20
RNBコーポレー ション㈱	愛媛県 松山市	放送事業	番組制作 機材	-	-	-	-	-	-	41

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して策定している。
 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の新設、除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1962年12月1日	3,600	7,200	180,000	360,000	-	-

(注) 株主割当 1 : 1 株有償

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

1962年12月1日増資時の発行済株式数は36万株、発行価格は1株500円であったが、上記は、併合後の株式数及び発行価格で記載している。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	13	-	81	-	-	163	259	-
所有株式数 (株)	210	2,131	-	3,586	-	-	1,270	7,197	3
所有株式数の 割合(%)	2.9	29.6	-	49.8	-	-	17.6	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町1丁目1番1号	505	7.01
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町1丁目12番地1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1の1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	359	4.99
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番地41	300	4.17
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番地1	200	2.78
計	-	3,313	46.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,197	7,197	-
端株	普通株式 3	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,197	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は放送法による一般放送事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めている。株主配当についても安定的な配当の継続を行うべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度については、上記方針に基づき普通配当として1株当たり5,000円の期末配当を決定した。この結果、配当性向は16.9%になった。

なお、剰余金の中間配当については、「当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿及び端株原簿に記載された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めているが、上記基本方針に従い実施していない。

内部留保資金については、本社内屋の建設や地上波デジタル放送設備の更新、FMラジオ放送、クロスメディア関連、その他事業などの多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化や資金需要に充当していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月27日 定時株主総会決議	36,000	5,000

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

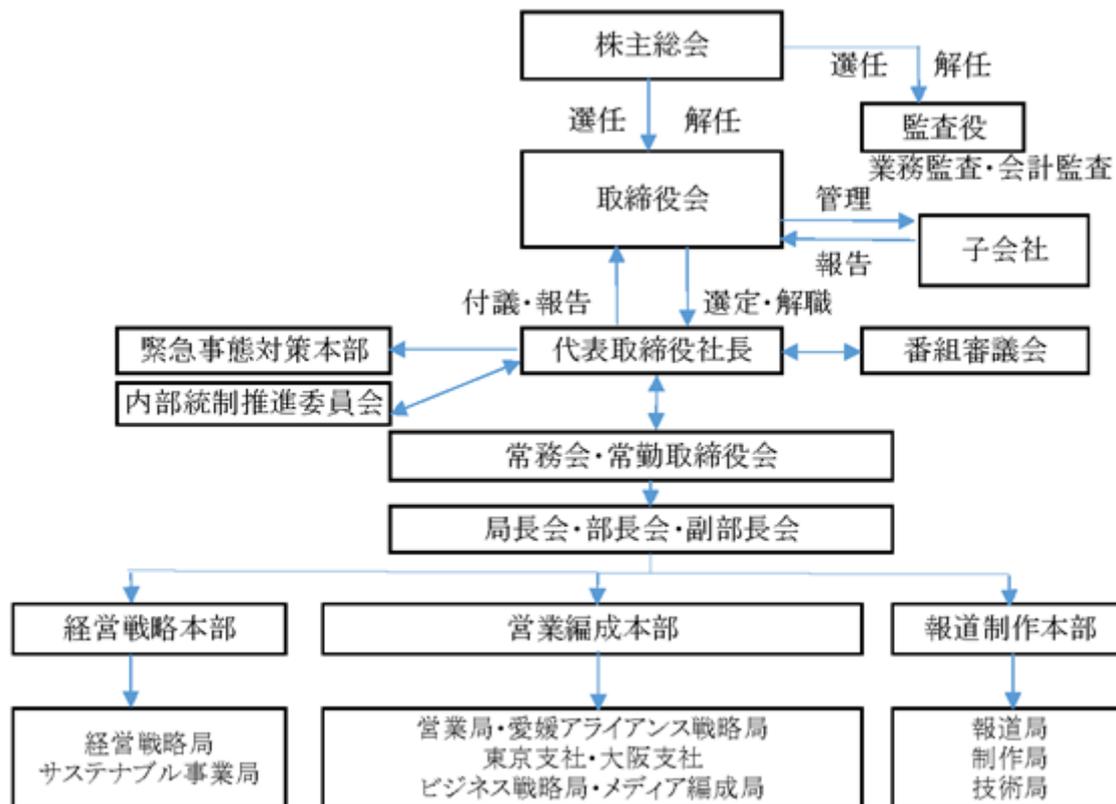
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、電波法及び放送法の規制を受ける免許事業を担うラジオ、テレビ兼営の放送局として南海放送番組基準に基づいて放送の公共的責任を果たすことを基本理念とし、親しまれ信頼される民間放送として地域社会に密着し、その生活文化の向上に寄与することを経営の指針としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

a. 会社の機関の内容



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に代表取締役社長及び取締役と現場責任者が出席する局長会を毎週開催し、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。更に重要案件については常務会を随時開催し審議を尽くしている。取締役会は、定例取締役会については年5回、常勤取締役会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。部長会については毎月1回開催し、重要事項の周知や目標達成状況の確認・審議を尽くしている。毎半年ごとに全役員、全管理職を対象に経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を代表取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

また、子会社の内部統制システムは、提出会社の内部統制システムに準じており、統治については当社役員が子会社の役員として取締役会等に参加し、経営に関するモニタリングを行っている。

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立っている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督及び社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、国内外の緊急事態に対応して放送活動を継続するための組織として緊急事態対策本部を設置している。また、ラジオ・テレビの放送事故防止対策のための放送事故対策会議を置いている。個人情報保護及び社内の情報管理のための情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報の取扱いに万全の注意を払うよう啓発している。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関連会社管理規定に基づき、関連会社を管掌する担当役員及び総合企画局長のもと、業務全般について調整統括を行っている。取締役会議事録や事業方針、月次決算資料及び決算資料等を確認するとともに、随時監査を行い、指導育成を行っている。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	72,342	72,342	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を 除く。)	2,730	2,730	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	8

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【 役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	田中 和彦	1954年1月18日生	1977年4月 南海放送(株) 入社 2014年6月 " 代表取締役社長 2014年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現任) 2020年6月 南海放送(株) 代表取締役会長(現任)	(注)3	50
代表取締役 社長	大西 康司	1959年11月3日生	1982年4月 南海放送(株) 入社 2014年6月 " 取締役 2016年6月 " 取締役 常務執行役員 2018年6月 " 取締役 専務執行役員 2020年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現任) 2020年6月 南海放送(株) 代表取締役社長(現任) 2020年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現任) 2020年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現任)	(注)3	25
専務取締役	兵頭 英夫	1957年12月13日生	1980年4月 南海放送(株) 入社 2012年6月 " 取締役 2016年6月 " 取締役 常務執行役員 2018年6月 " 取締役 専務執行役員 2020年6月 " 専務取締役 報道制作本部本部長(現任)	(注)3	22
常務取締役	松崎 良二	1958年8月12日生	1981年4月 南海放送(株) 入社 2018年6月 " 取締役 2020年6月 " 取締役常務執行役員 2020年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現任) 2020年6月 南海放送サービス(株)代表取締役社長(現任) 2020年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現任) 2022年6月 南海放送(株)常務取締役 経営戦略本部 本部長(現任)	(注)3	13
取締役	乗松 義弘	1964年1月16日生	1986年4月 南海放送(株) 入社 2014年6月 " 執行役員 技術局長 2018年6月 " 取締役執行役員 技術局長 2022年6月 " 取締役常務執行役員 報道制作本部副本部長(現任)	(注)3	15
取締役	山内 孝雄	1963年12月15日生	1987年4月 南海放送(株) 入社 2017年3月 " 執行役員 2020年6月 " 取締役執行役員 2022年6月 " 取締役常務執行役員 営業編成本部本部長(現任)	(注)3	10
取締役	渡部 剛士	1963年12月14日生	1987年4月 南海放送(株) 入社 2018年3月 " 執行役員 2022年6月 " 取締役執行役員 営業編成本部副本部長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	土居 英雄	1948年11月20日生	2008年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役専務 2008年6月 南海放送(株) 取締役(現任) 2009年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役社長 2014年4月 " 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)3	-
取締役	本田 元広	1948年1月9日生	2012年6月 (株)愛媛銀行 代表取締役頭取 2015年6月 南海放送(株) 取締役(現任) 2018年6月 (株)愛媛銀行 代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役	大塚 岩男	1952年4月7日生	2012年6月 (株)伊予銀行 代表取締役頭取 2017年6月 南海放送(株) 取締役(現任) 2020年4月 (株)伊予銀行 代表取締役会長 2021年4月 " 取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役	加藤 令史	1957年12月26日生	2011年3月 (株)愛媛新聞社 取締役 2014年4月 " 常務取締役常務執行役員(現任) 2018年6月 南海放送(株) 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	兵頭 昭洋	1957年4月1日生	2018年4月 愛媛県公営企業管理者 2020年4月 公益財団法人えひめ農林漁業振興機 構 理事長(現任) 2020年6月 南海放送(株) 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	清水 一郎	1967年11月7日生	2015年6月 伊予鉄道(株) 代表取締役社長 2018年4月 (株)伊予鉄グループ 代表取締役社長(現任) 2022年6月 南海放送(株) 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	杉山 美邦	1954年10月11日	2017年6月 (株)読売新聞グループ本社 取締役(現任) 2021年6月 日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長執行役員(現任) 2022年6月 南海放送(株) 取締役(現任)	(注)3	-
監査役	清水 啓介	1957年4月27日生	1980年4月 南海放送(株) 入社 2012年6月 " 取締役 2020年6月 " 専務取締役 2022年6月 " 監査役(現任) " 南海放送音響照明(株) 監査役(現任) " 南海放送サービス(株) 監査役(現任) " RNBコーポレーション(株)監査役(現任)	(注)4	22
監査役	菅 徹	1960年4月28日生	2016年3月 (株)愛媛新聞社 取締役 2016年6月 南海放送(株) 監査役(現任) 2018年3月 (株)愛媛新聞社 常務取締役常務執行役員 (現任)	(注)5	-
計					157

- (注) 1. 取締役土居英雄、本田元広、大塚岩男、加藤令史、兵頭昭洋、清水一郎及び杉山美邦は社外取締役である。
 2. 監査役菅徹は社外監査役である。
 3. 2022年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 2022年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に、常勤取締役会、局長会を開催し、重要事項を随時チェックしている。更に重要案件については常務会を開催し審議を尽くしている。

取締役会は、定例取締役会については年5回、常勤取締役会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。部長会については毎月1回開催し、重要事項の周知や目標達成状況の確認・審議を尽くしている。毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を代表取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

また、子会社の内部統制システムは、提出会社の内部統制システムに準じており、統治については当社役員が子会社の役員として取締役会等に参加し、経営に関するモニタリングを行っている。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立てている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督及び社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

会計監査の状況

a. 監査人の名称

池田公認会計士事務所

b. 業務を執行した公認会計士

池田 喜志高

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。

d. 監査人の選定方針と理由

企業会計基準の変更等に対応でき、十分かつ適正な監査対応を行える監査人を選定している。

e. 監査役による監査人の評価

当社の監査役は、監査人に対して評価を行っている。この評価については、企業会計の基準に準拠して作成された連結財務諸表及び財務諸表を、監査計画に基づいて十分かつ適切に監査を行っているかと判断している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,500	-	5,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,500	-	5,500	-

当社及び連結子会社における非監査業務はない。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
 該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損ねないことを旨に、監査日数、当社の規模、業務の特性を勘案し決定している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社なので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社なので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、池田公認会計士事務所により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟の行う研修に参加するとともに、刊行誌の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,842	1,421,069
受取手形及び売掛金	1,530,508	-
受取手形	-	54,713
売掛金	-	1,431,284
商品及び製品	22,840	9,982
仕掛品	62,286	31,234
貯蔵品	1,864	2,204
未収入金	21,414	16,596
その他	70,061	95,723
貸倒引当金	3,100	3,240
流動資産合計	5,531,715	5,853,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,417,645	2,423,073
減価償却累計額	3,223,125	3,292,273
建物及び構築物(純額)	1,295,519	1,294,799
機械装置及び運搬具	2,535,946	2,542,285
減価償却累計額	4,784,879	4,858,076
機械装置及び運搬具(純額)	1,271,067	1,269,209
工具、器具及び備品	354,770	352,574
減価償却累計額	284,761	287,526
工具、器具及び備品(純額)	70,010	65,048
土地	1,785,833	1,785,833
リース資産	9,846	-
減価償却累計額	8,123	-
リース資産(純額)	1,722	-
建設仮勘定	-	27,663
有形固定資産合計	2,562,150	2,388,552
無形固定資産		
その他	75,462	52,324
無形固定資産合計	75,462	52,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,781	1,268,399
長期貸付金	60,175	50,546
退職給付に係る資産	260,102	186,771
その他	52,798	52,425
貸倒引当金	19,568	17,741
投資その他の資産合計	1,710,288	1,540,400
固定資産合計	4,347,900	3,981,276
資産合計	9,879,616	9,834,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 424,680	1 345,327
1年内返済予定の長期借入金	1 120,834	1 121,668
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
リース債務	1,860	-
未払法人税等	47,485	105,913
前受金	-	54,457
賞与引当金	95,795	95,757
その他	455,667	411,110
流動負債合計	1,152,321	1,140,231
固定負債		
長期借入金	1 349,166	1 227,498
社債	6,000	-
繰延税金負債	321,099	250,694
役員退職慰労引当金	56,833	76,707
退職給付に係る負債	76,539	81,332
資産除去債務	23,948	24,477
その他	22,248	20,777
固定負債合計	855,833	681,486
負債合計	2,008,155	1,821,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	6,757,388	6,975,129
株主資本合計	7,117,388	7,335,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,584	554,087
その他の包括利益累計額合計	656,584	554,087
非支配株主持分	97,489	123,907
純資産合計	7,871,461	8,013,122
負債純資産合計	9,879,616	9,834,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,691,996	6,109,160
売上原価	2,922,008	3,008,562
売上総利益	2,769,989	3,100,599
販売費及び一般管理費	1 2,641,757	1 2,791,147
営業利益	128,232	309,452
営業外収益		
受取利息	1,362	1,140
受取配当金	34,885	31,726
受取賃貸料	25,977	28,429
受取保険金	3,200	14,357
雇用調整助成金	34,361	-
その他	13,924	3,830
営業外収益合計	113,709	79,482
営業外費用		
支払利息	3,564	3,286
賃貸収入原価	223	482
その他	695	3
営業外費用合計	4,482	3,772
経常利益	237,458	385,162
特別利益		
投資有価証券売却益	147,881	4,536
固定資産売却益	-	2 42
補助金収入	62,156	-
特別利益合計	210,037	4,578
特別損失		
固定資産除却損	3 1,845	3 301
固定資産圧縮損	61,004	-
特別損失合計	62,849	301
税金等調整前当期純利益	384,646	389,438
法人税、住民税及び事業税	89,954	135,650
法人税等調整額	21,059	26,147
法人税等合計	111,013	109,503
当期純利益	273,633	279,935
非支配株主に帰属する当期純利益	13,198	26,194
親会社株主に帰属する当期純利益	260,435	253,741

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	273,633	279,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,159	102,274
その他の包括利益合計	1, 2 63,159	1, 2 102,274
包括利益	336,792	177,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,225	151,243
非支配株主に係る包括利益	14,567	26,418

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360,000	6,532,953	6,892,953	594,794	82,922	7,570,669
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利益		260,435	260,435			260,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				61,790	14,567	76,357
当期変動額合計	-	224,435	224,435	61,790	14,567	300,792
当期末残高	360,000	6,757,388	7,117,388	656,584	97,489	7,871,461

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360,000	6,757,388	7,117,388	656,584	97,489	7,871,461
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利益		253,741	253,741			253,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				102,498	26,418	76,079
当期変動額合計	-	217,741	217,741	102,498	26,418	141,661
当期末残高	360,000	6,975,129	7,335,129	554,087	123,907	8,013,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,646	389,438
減価償却費	487,665	397,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,516	1,688
賞与引当金の増減額(は減少)	3,717	38
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	618	19,874
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	68,928	73,331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	422	4,793
受取利息及び受取配当金	36,247	32,866
支払利息	3,564	3,286
補助金収入	62,156	-
固定資産売却損益(は益)	-	42
固定資産除却損	1,845	301
固定資産圧縮損	61,004	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	147,881	4,536
売上債権の増減額(は増加)	2,642	44,511
棚卸資産の増減額(は増加)	39,944	43,571
仕入債務の増減額(は減少)	14,551	79,354
その他の資産の増減額(は増加)	47,650	23,506
その他の負債の増減額(は減少)	98,809	15,153
その他	3,208	4,819
小計	737,738	824,281
利息及び配当金の受取額	36,247	32,866
利息の支払額	3,564	3,286
法人税等の支払額	126,183	80,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,238	772,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	467,011	495,511
定期預金の払戻による収入	495,510	495,511
有形固定資産の取得による支出	135,990	172,209
無形固定資産の取得による支出	1,730	1,123
投資有価証券の取得による支出	7,659	85,819
投資有価証券の売却による収入	186,802	32,206
補助金受取による収入	62,156	-
その他	11,613	7,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,692	219,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	120,000	120,834
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,127	1,860
社債の償還による支出	6,000	6,000
配当金の支払額	36,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,127	164,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	673,803	389,227
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,529	3,330,331
現金及び現金同等物の期末残高	3,330,331	3,719,558

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

南海放送音響照明株式会社

南海放送サービス株式会社

RNBコーポレーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用している。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び業務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当連結会計年度末要支給額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識会計基準

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。放送事業においては、テレビおよびラジオ放送事業を主な事業としており、主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者(または聴取者)に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識している。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ

か負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

退職給付費用

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	35,632	166,808

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 退職給付関係」の1.に記載した内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。「以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に含めて表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、前連結年度に係る比較情報については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナへのロシア侵攻における影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナへのロシア侵攻などの影響により会計上の見積りが困難な状況にあるが、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性の見積りについては、一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続しつつもやがて収束する、また、ウクライナでの戦争も終結しそれらに伴い経済も回復に向かうという過程に基づいて会計上の見積りを行っている。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束や終戦が大幅に遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
現金及び預金	500千円	(- 千円)	500千円	(- 千円)
建物及び構築物	291,438	(291,438)	299,051	(299,051)
機械装置及び運搬具	635,694	(635,694)	523,295	(523,295)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,377,048	(1,376,548)	1,272,261	(1,271,761)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
支払手形及び買掛金	275千円	(- 千円)	165千円	(千円)
1年内返済予定の長期借入金	120,000	(120,000)	120,000	(120,000)
長期借入金	300,000	(300,000)	180,000	(180,000)
計	420,275	(420,000)	300,165	(300,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	106,387千円	106,387千円
機械装置及び運搬具	381,717	381,717
計	488,104	488,104

3 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	547,604千円	577,355千円
賞与	123,055	144,317
賞与引当金繰入額	62,397	59,201
役員退職慰労引当金繰入額	12,727	19,875
退職給付費用	73,575	137,330
代理店手数料	797,961	857,186
販売諸経費	212,125	186,297
減価償却費	33,284	30,561

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具器具及び備品	- 千円	42千円
計	-	42

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,307千円	44千円
機械装置及び運搬具	0	247
工具器具及び備品	291	10
その他	246	-
計	1,845	301

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	238,184千円	141,996千円
組替調整額	147,881	4,536
計	90,303	146,532
税効果調整前合計	90,303	146,532
税効果額	27,145	44,258
その他の包括利益合計	63,159	102,274

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	90,303千円	146,532千円
税効果額	27,145	44,258
税効果調整後	63,159	102,274

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	2021年3月31日	2021年6月29日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	2022年3月31日	2022年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	3,825,842千円	4,215,069千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	495,511	495,511
現金及び現金同等物	3,330,331	3,719,558

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	6,381	6,381
1年超	-	-
合計	6,381	6,381

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に長期保有目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、最長で10年後である。借入金については、すべて固定金利での借入であり、金利の変動リスクはない。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、担当部署が回収期日の管理等により、回収懸念の早期把握及び軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により借入金等についての支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理している。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち45.5%が特定の大口顧客に対するものである。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,269,161	1,269,161	-
資産計	1,269,161	1,269,161	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	470,000	468,463	1,537
負債計	470,000	468,463	1,537

(1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	87,620

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,177,778	1,177,778	-
資産計	1,177,778	1,177,778	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	349,166	347,348	1,818
負債計	349,166	347,348	1,818

(1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2)以下の金融商品は、市場価格がなく、「投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	90,620

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	1,174,628	-	-	1,174,628
資産計	1,174,628	-	-	1,174,628

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めていない。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は3,150千円である。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	-	349,166	-	349,166
負債計	-	349,166	-	349,166

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は、相場価格を用いて評価して、レベル1の時価に分類している。

長期借入金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,269,161	333,030	936,131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,269,161	333,030	936,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,269,161	333,030	936,131

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,153,952	362,826	791,127
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,150	3,000	150
	小計	1,157,103	365,826	791,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,675	22,353	1,678
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,675	22,353	1,678
合計		1,177,778	388,180	789,599

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	186,802	147,881	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	186,802	147,881	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	27,669	4,536	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,669	4,536	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、拠出掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金と加入者自身が運用を行った運用成果をもとに給付される確定拠出年金制度と、積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社である南海放送音響照明株式会社及びRNBコーポレーション株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（南海放送音響照明株式会社は中小企業退職金共済制度）を設けている。連結子会社である南海放送サービス株式会社は退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	114,213千円	183,563千円
退職給付費用	9,964	142,579
退職給付の支払額	42,618	10,690
制度への拠出額	36,695	53,765
退職給付に係る負債の期末残高	183,563	105,439

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,192,152千円	2,226,083千円
年金資産	2,424,834	2,385,364
	232,682	159,281
非積立型制度の退職給付債務	49,119	53,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,563	105,439
退職給付に係る資産	260,102	186,771
退職給付に係る負債	76,539	81,332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,563	105,439

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,964千円 当連結会計年度142,579千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,668千円、当連結会計年度26,223千円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,495千円	29,452千円
未払費用	4,309	4,508
退職給付に係る負債	26,100	27,734
減損損失	59,573	57,216
役員退職慰労引当金	17,724	23,851
投資有価証券評価損	7,887	7,887
資産除去債務	8,089	7,930
繰越欠損金	34,569	11,263
その他	17,636	19,543
繰延税金資産小計	205,382	189,384
評価性引当額	166,972	147,358
繰延税金資産合計	38,409	42,026
繰延税金負債		
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	31	28
退職給付に係る資産	79,331	56,965
その他有価証券評価差額金	278,881	234,623
その他	1,266	1,104
繰延税金負債合計	359,509	292,721
繰延税金負債の純額	321,099	250,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.5
評価性引当額の増減	3.3	5.0
住民税均等割	0.7	0.5
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	28.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社所有不動産の建築リサイクル費用及び支社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物は耐用年数(主に39年)や当該契約の契約期間など物件ごとに見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主に建物は2.277%、構築物は1.209%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	23,430千円	23,948千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	517	529
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	23,948	24,477

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.(ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、県内地域での包括的な戦略のもと、当社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売業は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,995,958	696,038	5,691,996	-	5,691,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,566	2,566	2,566	-
計	4,995,958	698,605	5,694,563	2,566	5,691,996
セグメント利益	101,411	26,424	127,835	397	128,232
セグメント資産	9,360,682	573,289	9,933,971	54,355	9,879,616
その他の項目					
減価償却費	486,143	1,919	488,062	397	487,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	102,656	487	103,143	-	103,143

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 397千円は、未実現損益消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額 54,355千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去 936千円、関係会社貸付金 50,000千円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,367,745	741,416	6,109,160	-	6,109,160
外部顧客への売上高	5,367,745	741,416	6,109,160	-	6,109,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	1,628	1,758	1,758	-
計	5,367,875	743,044	6,110,918	1,758	6,109,160
セグメント利益	248,170	61,012	309,181	270	309,452
セグメント資産	9,299,399	591,321	9,890,720	55,881	9,834,840
その他の項目					
減価償却費	395,525	2,202	397,726	270	397,456
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	200,868	217	201,085	-	201,085

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 270千円は、未実現損益消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額 55,881千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去 666千円、関係会社貸付金 50,000千円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,298,884	放送事業
(株)電通	794,196	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	559,658	放送事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,288,077	放送事業
(株)電通	899,350	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	592,365	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網株式会社 代表取締役会長 執行役員	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上(注2)	1,298,884	売掛金	290,986

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網株式会社 代表取締役会長 執行役員	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上(注2)	1,288,077	売掛金	359,550

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様であり、毎期交渉の上決定している。

2. 上記取引の内容は、取締役が第三者(日本テレビ放送網(株))の代表者として行った取引である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079,718.35円	1,095,724.36円
1株当たり当期純利益	36,171.53円	35,241.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,435	253,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,435	253,741
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200	7,200

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
南海放送 音響照明株	第1回 無担保社債	2018年2月20日	12,000 (6,000)	6,000 (6,000)	0.31	なし	2023年2月20日

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
6,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	120,834	121,668	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,860	-	-	-
長期借入金	349,166	227,498	0.43	2023年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	471,860	349,166	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,476	67,380	7,380	7,380

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,763	3,797,925
受取手形	31,548	36,486
売掛金	1,284,684	1,304,393
商品	668	668
貯蔵品	1,864	1,536
未収入金	20,975	18,182
前払費用	55,501	72,154
関係会社短期貸付金	70,000	50,000
その他	13,526	17,694
貸倒引当金	1,105	2,077
流動資産合計	4,985,424	5,296,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,248,345	2,251,099
減価償却累計額	1,919,412	1,947,795
建物(純額)	1,256,933	1,256,304
構築物	2,167,337	2,170,012
減価償却累計額	1,293,508	1,333,608
構築物(純額)	1,237,829	1,236,404
機械及び装置	2,548,517	2,537,512
減価償却累計額	4,733,393	4,806,827
機械及び装置(純額)	1,275,178	1,256,685
車両運搬具	96,992	96,992
減価償却累計額	96,992	96,992
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	320,712	321,000
減価償却累計額	255,313	258,775
工具、器具及び備品(純額)	65,399	62,224
土地	1,679,403	1,679,403
リース資産	9,846	-
減価償却累計額	8,124	-
リース資産(純額)	1,722	-
建設仮勘定	-	27,663
有形固定資産合計	2,444,065	2,272,682
無形固定資産		
ソフトウェア	70,277	47,137
その他	4,854	4,854
無形固定資産合計	75,131	51,991

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305,220	1,194,009
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	59,370	49,942
前払年金費用	260,102	186,771
その他	19,429	16,570
貸倒引当金	74	47
投資その他の資産合計	1,667,465	1,470,663
固定資産合計	4,186,661	3,795,337
資産合計	9,172,085	9,092,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,818	230,820
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,120,000
リース債務	1,860	-
未払金	24,354	57,529
未払費用	244,038	247,623
未払法人税等	46,512	105,472
前受金	29,243	28,581
預り金	11,882	18,570
賞与引当金	88,100	88,920
その他	119,591	53,351
流動負債合計	924,398	950,867
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,180,000
繰延税金負債	315,306	241,993
役員退職慰労引当金	45,996	64,060
資産除去債務	23,948	24,477
その他	23,654	22,183
固定負債合計	708,904	532,713
負債合計	1,633,302	1,483,579

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	3,442,670	2,620,090
利益剰余金合計	6,532,670	6,710,090
株主資本合計	6,892,670	7,070,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646,113	538,629
評価・換算差額等合計	646,113	538,629
純資産合計	7,538,783	7,608,719
負債純資産合計	9,172,085	9,092,298

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
テレビ収入	4,233,500	4,469,962
ラジオ収入	523,790	550,280
文化事業収入	86,760	185,404
売上高合計	4,844,050	5,205,645
売上原価		
放送費	5 1,557,754	5 1,601,184
技術費	6 644,328	6 583,714
文化事業催事費	7 78,612	7 147,436
売上原価合計	2,280,694	2,332,334
売上総利益	2,563,356	2,873,311
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,715,561	1 1,853,249
一般管理費	2 745,939	2 773,898
販売費及び一般管理費合計	2,461,500	2,627,146
営業利益	101,856	246,165
営業外収益		
受取利息	1,334	1,109
受取配当金	39,940	30,688
受取賃貸料	29,963	32,198
雑収入	39,988	14,575
営業外収益合計	111,225	78,569
営業外費用		
支払利息	2,448	1,872
賃貸収入原価	836	776
雑損失	695	2
営業外費用合計	3,980	2,651
経常利益	209,102	322,083
特別利益		
投資有価証券売却益	139,153	-
補助金収入	62,156	-
特別利益合計	201,309	-
特別損失		
固定資産除却損	3 1,845	3 301
固定資産圧縮損	61,004	-
特別損失合計	62,849	301
税引前当期純利益	347,562	321,781
法人税、住民税及び事業税	88,383	134,505
法人税等調整額	21,052	26,144
法人税等合計	109,435	108,361
当期純利益	238,127	213,420

【売上原価明細書】

(放送費)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5	552,652	35.5	542,972	33.9
労務費		479,670	30.8	530,654	33.1
経費		525,432	33.7	527,558	33.0
売上原価		1,557,754	100.0	1,601,184	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 材料費の主な内訳		1 材料費の主な内訳	
購入番組費	461,114千円	購入番組費	442,420千円
2 労務費の主な内訳		2 労務費の主な内訳	
給料手当	254,433千円	給料手当	250,274千円
賞与	66,121千円	賞与	73,690千円
賞与引当金繰入額	27,050千円	賞与引当金繰入額	28,560千円
退職給付費用	34,009千円	退職給付費用	23,298千円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
公録中継費	211,400千円	公録中継費	227,713千円
マイクロ使用料	87,731千円	マイクロ使用料	87,910千円
減価償却費	53,753千円	減価償却費	47,773千円

(技術費)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6	34,471	5.4	37,574	6.4
労務費		128,418	19.9	142,844	24.5
経費		481,439	74.7	403,296	69.1
売上原価		644,328	100.0	583,714	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 材料費の主な内訳		1 材料費の主な内訳	
機器保守費	33,762千円	機器保守費	36,888千円
2 労務費の主な内訳		2 労務費の主な内訳	
給料手当	64,836千円	給料手当	62,879千円
賞与	17,910千円	賞与	20,123千円
賞与引当金繰入額	7,180千円	賞与引当金繰入額	8,820千円
退職給付費用	6,672千円	退職給付費用	4,917千円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
減価償却費	399,635千円	減価償却費	317,853千円

(文化事業催事費)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	7	78,612	100.0	147,436	100.0
売上原価		78,612	100.0	147,436	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	3,240,543	6,330,543	6,690,543
当期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立			-	-	-	-
当期純利益				238,127	238,127	238,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	202,127	202,127	202,127
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	3,442,670	6,532,670	6,892,670

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	586,702	7,277,245
当期変動額		
剰余金の配当		36,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		238,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,412	59,412
当期変動額合計	59,412	261,538
当期末残高	646,113	7,538,783

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	3,442,670	6,532,670	6,892,670
当期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	-	-
当期純利益				213,420	213,420	213,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,000,000	822,580	177,420	177,420
当期末残高	360,000	90,000	4,000,000	2,620,090	6,710,090	7,070,090

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	646,113	7,538,783
当期変動額		
剰余金の配当		36,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		213,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,485	107,485
当期変動額合計	107,485	69,936
当期末残高	538,629	7,608,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
機械及び装置	6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当事業年度末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

収益認識会計基準

当社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。当社では、テレビおよびラジオ放送事業を主な事業としており、主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者(または聴取者)に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識している。

(重要な会計上の見積り)

退職給付費用

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	22,030	158,860

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 退職給付関係」の1.に記載した内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、繰越利益剰余金の期首残高、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナへのロシア侵攻における影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナへのロシア侵攻などの影響により会計上の見積りが困難な状況にあるが、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性の見積りについては、一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続しつつもやがて収束する、また、ウクライナでの戦争も終結しそれらに伴い経済も回復に向かうという過程に基づいて会計上の見積りを行っている。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束や終戦が大幅に遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
建物	172,655千円	(172,655千円)	193,170千円	(193,170千円)
構築物	118,923	(118,923)	106,004	(106,004)
機械及び装置	636,407	(636,407)	523,770	(523,770)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,377,401	(1,377,401)	1,272,361	(1,272,361)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	120,000	(120,000千円)	120,000	(120,000千円)
長期借入金	300,000	(300,000)	180,000	(180,000)
計	420,000	(420,000)	300,000	(300,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	21,589千円	21,588千円
構築物	84,798	84,798
機械及び装置	381,717	381,717
計	488,104	488,104

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	334,733千円	336,446千円
賞与	91,636	101,575
賞与引当金繰入額	42,630	41,380
退職給付費用	40,654	30,883
代理店手数料	799,391	859,731
販売諸経費	219,235	193,851
減価償却費	18,675	17,169

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	80,282千円	98,470千円
賞与	20,139	30,368
賞与引当金繰入額	11,600	10,160
役員退職慰労引当金繰入額	14,221	18,064
退職給付費用	103,364	99,763
減価償却費	12,472	11,156

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	1,307千円	44千円
構築物	0	-
機械及び装置	0	247
工具、器具及び備品	291	10
車輛運搬具	0	-
ソフトウェア	246	-
計	1,845	301

(有価証券関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	23,419
計	23,419

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	23,419
計	23,419

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,871千円	27,121千円
未払事業税	3,657	6,673
未払事業所税	2,601	2,742
未払社会保険料	4,078	4,304
役員退職慰労引当金	14,029	19,538
減損損失	59,878	57,708
資産除去債務	8,089	7,930
圧縮限度超過額	618	-
その他	11,493	11,452
繰延税金資産小計	131,313	137,468
評価性引当額	92,904	95,442
繰延税金資産合計	38,409	42,026
繰延税金負債		
前払年金費用	79,331	56,965
その他有価証券評価差額金	273,119	225,950
その他	1,266	1,104
繰延税金負債合計	353,716	284,019
繰延税金負債の純額	315,306	241,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.6
住民税均等割	0.7	0.5
評価性引当額の増減	-	0.8
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	33.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	719,169	431,501
		日本テレビホールディングス(株)	237,920	303,110
		(株)愛媛銀行	97,944	91,480
		三浦工業(株)	20,412	61,950
		(株)フジ	18,183	42,003
		(株)電通グループ	8,200	41,164
		日本郵政(株)	38,300	34,408
		四国電力(株)	34,830	27,446
		(株)愛媛シーエーティヴィ	500	25,000
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,462	21,728
		エフエム愛媛(株)	40,000	20,000
		(株)愛媛電算	20,000	11,000
		(株)WOWOW	6,800	10,914
		象印マホービン(株)	7,000	10,164
		松山総合開発(株)	200	10,000
		(株)TBSホールディングス	4,620	8,256
		イオンモール(株)	4,224	6,872
		松山空港ビル(株)	625	6,250
		四国瓦斯(株)	61,170	5,523
		武田薬品工業	1,300	4,547
		セーラー広告(株)	14,000	3,640
その他(10銘柄)	77,205	17,051		
計			1,418,063	1,194,009

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,485,345	39,094	10,340	2,514,099	1,947,795	38,679	566,304
構築物	1,673,337	27,674	-	1,701,012	1,333,608	40,100	367,404
機械及び装置	5,485,173	103,053	211,714	5,376,512	4,806,827	284,900	569,685
車輛運搬具	96,992	-	-	96,992	96,992	-	0
工具、器具及び備品	320,712	2,008	1,721	321,000	258,775	5,172	62,224
建設仮勘定	-	27,663	-	27,663	-	-	27,663
土地	679,403	-	-	679,403	-	-	679,403
リース資産	9,846	-	9,846	-	-	1,722	-
有形固定資産計	10,750,809	199,491	233,620	10,716,680	8,443,998	370,573	2,272,682
無形固定資産							
ソフトウェア	124,781	1,123	2,614	123,290	76,153	24,263	47,137
リース資産	33,523	-	33,523	-	-	-	-
その他	44,855	-	-	44,855	40,001	-	4,854
無形固定資産計	203,160	1,123	36,137	168,145	116,154	24,263	51,991

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

建物	増加額(千円)	本社空調工事	22,800
	減少額(千円)	サンパーク設備	7,480
		中継局空調設備	2,363
構築物	増加額(千円)	A Mラジオ予備アンテナ	26,600
機械及び装置	増加額(千円)	ノンリニア編集システム更新	57,085
		F P U及びT S L装置更新	36,607
	減少額(千円)	ノンリニア編集システム機器	102,072
		ラジオ入力調整架スタジオ機材他	21,083
		城山テレビ送信所導波管	15,000

2. 期末残高から控除した圧縮記帳額は、建物21,589千円、構築物84,799千円、機械及び装置381,717千円である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,179	2,123	-	1,179	2,123
賞与引当金	88,100	88,920	88,100	-	88,920
役員退職慰労引当金	45,996	18,064	-	-	64,060

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	定めはない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県松山市本町1丁目1番1号 本社 経営本部 総合企画局 なし なし 無料 1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、愛媛新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載のURLは次のとおりである。 http://www.rnb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注1) 端株原簿.....端株原簿を作成する
 端株主に対する配当.....端株原簿によって配当を支払う

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第91期中）（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）2021年12月24日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

愛媛県松山市

公認会計士 池田喜志高

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役としての責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

愛媛県松山市

公認会計士 池田喜志高

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。